

一 宮 町 長 馬 淵 昌 也 様

一宮町監査委員 森 田 善 宏

一宮町監査委員 小 安 博 之

令和 2 年度一宮町各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度一宮町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類を一宮町監査基準に基づき審査した結果、次のとおり意見を付して提出します。

意 見 書

1. 審査の対象

- 一般会計
 - 一宮町一般会計歳入歳出決算書
- 特別会計
 - 一宮町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
 - 一宮町介護保険特別会計歳入歳出決算書
 - 一宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
 - 一宮町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- 財産に関する調書
 - 公有財産 土地及び建物
 - 有価証券
 - 出資による権利

 - 物 品
 - 基 金
 - 一宮町財政調整基金
 - 一宮町減債基金
 - 一宮町土地開発基金
 - 一宮町福祉振興基金
 - 一宮町公共公益施設等整備改修基金
 - 上総一ノ宮駅周辺環境整備基金
 - 一宮町ふるさと応援基金

大塚実海と緑の基金
一宮町公共施設整備基金
一宮町保育所整備基金
魅力ある海岸づくり基金
豊栄基金
一宮町森林整備等推進基金
一宮町観光拠点施設維持管理基金
一宮町国民健康保険財政調整基金
一宮町高額療養費貸付基金
一宮町介護給付費準備基金
一宮町農業集落排水事業財政調整基金

2. 審査の期間

令和3年8月23日・24日・25日の3日間

3. 審査の場所

役場 4階 議員控室

4. 現場踏査

審査にあたり、公共下水道施設整備事業（中央ポンプ場）、海岸駐車場舗装工事の実施状況を見させていただき、各担当課より詳細な説明を受けました。

5. 審査の方法

令和3年7月7日付けで町長から審査に付された、令和2年度一宮町一般会計、各特別会計及び政令で定める附属書類（実質収支に関する調書・財産に関する調書・歳入歳出事項別明細書）並びに各基金について、次の観点から審査を実施しました。

- ① 各書類が法令に準拠し、適法に作成され、かつ、計数は各関係帳簿と符号して正確であるか。
- ② 予算執行は、地方自治法第2条第14項の規定に基づいて最小の経費で最大の効果をあげているか。また、新規事業はどのように執行されたか、不用額の大きなものはどのような事由によるものか。
- ③ 財政運営は、地方自治法の立法趣旨に沿って適正に運営されているか。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 公有財産等は適正に管理されているか。また、取得や処分はどのような事由によるものか。
- ⑥ 基金の管理・運用が適正に行われているか。

以上の観点から、例月出納検査や定例監査時における検査事項を参考にするとともに、関係職員から詳細な説明を聴取し、総合的に審査を実施しました。

6. 審査の結果

審査に付された令和2年度の決算関係各書類については、執行部のそれぞれの担当者から詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて検査した結果、係数は正確であり、予算執行及び財政運営は、地方自治法及び地方財政法の立法趣旨に従って適正に執行・運営されているものと認められました。

また、基金及び財産等についても、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿と照合した結果、適正に管理・運用されているものと認められました。

7. 総括的意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、何度も緊急事態宣言やまん延防止が発令され、町民の生活や地域経済に大きな影響を与えました。町の決算を見ても、緊急経済対策として特別定額給付金給付事業や中小企業支援事業、子育て世帯支援事業など、感染症対策に関連した緊急事業が数多く実施され、歳入歳出とも大幅な増加となっています。

これらの緊急事業を除いた例年経費では、歳入の根幹をなす町税は、法人町民税が新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少したため、増加傾向であった町税は減少に転じています。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の収束目途は立たない状況であり、法人町民税に加え給与所得などの個人町民税にも影響が出てくると想定されることから、町税の回復は期待できないと思われます。一方歳出では、扶助費などの社会保障経費は引き続き増加をしており、今後も社会保障経費の減少は見込めず、各公共施設等の老朽化に伴う改修も見込まれ、公債費も減少を続けて来たが、大規模事業の借入償還が始まることから、1~2年で増加に転じるものと思われます。

このような状況から八方美人で総花的に事業を進めると、財政運営が行き詰まることは明白であり、収入と支出のバランスを十分考慮しながら、施策の取捨選択を行うと伴に、大規模事業については事業の優先順位を見極め、計画的に一步一步着実に進めることが重要です。今後も災害や突発的な支出に対応できるよう、弾力的で持続可能な財政運営に努めていただきたい。

次に、新型コロナウイルス感染症は住民生活にも大変大きな影響を及ぼしています。事業者や個人でも収入が大幅に減少し生活に困っている方には、納税相談をはじめ行政が出来る支援を住民に寄り添って対応していただきたい。

また、変異株による感染力は大変強く全国的に感染者が急増しており、当町でも頻繁に陽性者が確認されるようになりました。ワクチン接種が進んだ高齢者の感染が減少していることから感染防止には、ワクチン接種が有効であり、若い方までの接種が早く進むことを願うものですが、併せて、普段一人ひとりの心構えや注意も大切であると思ひますので、感染防止に向けた啓蒙にも力を注いでいただきたい。

次に、ふるさと応援寄附金は、町の貴重な収入源として大きなウェイトを示しつつあります。オリンピックが開催された今、全国から注目されていることと思ひますので、

目玉となるような新たな返礼品の発掘に力を入れるなど、更に寄附額が増加する取り組みを期待しています。

また、ふるさと応援基金も確実に増えて来ていますので、寄附者からの事業指定もあるかと思いますが、今後はこの基金を有効に活用した事業計画の検討を願います。

8. 決算の概要及び個別的意見

(1) 総括

一般会計及び4特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入97億6,390万7千円(予算現額に対する割合99.9%)、歳出93億803万6千円(予算現額に対する割合95.3%)となっており、歳入歳出差引額4億5,587万1千円から翌年度へ繰り越すべき財源1,808万8千円を差し引いた実質収支額は4億3,778万3千円となっています。

令和2年度は、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に関連する経済対策や感染防止対策、ワクチン接種に向けた経費に加え、上総一ノ宮駅東口整備事業や中央ポンプ場整備事業などが増えたことから、過去最高の決算規模となりました。

会計別決算額一覧

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源
一般会計	6,893,886	6,569,594	324,292	18,088
国民健康保険事業特別会計	1,506,090	1,422,161	83,929	0
介護保険特別会計	1,102,185	1,061,913	40,272	0
後期高齢者医療特別会計	166,381	166,279	102	0
農業集落排水事業特別会計	95,365	88,089	7,276	0
合計	9,763,907	9,308,036	455,871	18,088

(2) 一般会計

歳入歳出の決算額は、歳入68億9,388万6千円(予算現額に対する割合99.0%)、歳出65億6,959万4千円(予算現額に対する割合94.4%)となっており、歳入歳出差引額3億2,429万2千円から翌年度へ繰り越すべき財源1,808万8千円を差し引いた実質収支額は3億620万4千円となっています。

不用額は1億3,651万3千円で、対前年度比32.7%減となり、前年度より計画的な予算執行に努めています。しかし、まだ不用額は多いと思います。予算が残ったから良かったと安易に捉えるのではなく、この不用額となった要因は、経費節減努力によるものか、予算どおりの事業執行ができなかったものか、予算計上時の見積があまかったものか、しっかり分析することが重要です。そして分析結果に十分留意しながら、今後の予算執行と適正な管理運営に努めていただきたい。

決算額の推移

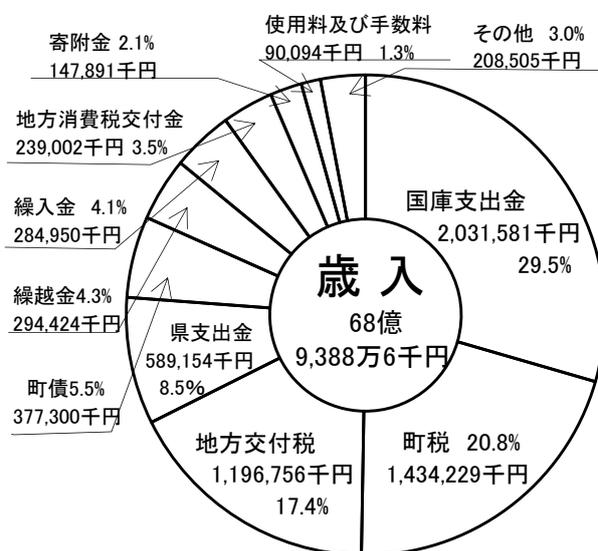
(単位:千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	6,893,886	32.7	5,195,443	7.4	4,835,713	△ 1.2
歳出総額	6,569,594	34.0	4,901,019	6.9	4,583,668	1.0
歳入歳出差引額	324,292	10.1	294,424	16.8	252,045	△ 29.2
翌年度へ繰り越すべき財源	18,088	△ 60.9	46,218	213.6	14,736	△ 88.6
実質収支額	306,204	23.4	248,206	4.6	237,309	4.8
不用品額	136,513	△ 32.7	202,919	110.0	96,639	△ 73.8

歳入、歳出の概要

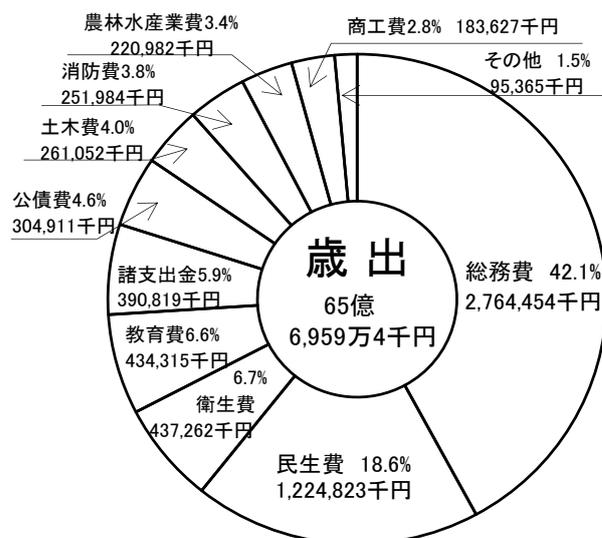
歳入の決算額は、前年に比べ 16 億 9,844 万 3 千円、32.7%増の 68 億 9,388 万 6 千円となっています。

主な要因は、町税(3,847 万 2 千円)や繰入金(1 億 2,422 万 5 千円)が減少したものの、特別定額給付金給付事業補助金(12 億 3,556 万 6 千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(2 億 5,532 万 4 千円)、上総一ノ宮駅東口整備事業補助金(7,333 万 7 千円)、地方道路等整備事業債(5,710 万円)などが増加したことによるものです。



歳出の決算額は、前年に比べ 16 億 6,857 万 5 千円 34.0%増の 65 億 6,959 万 4 千円となっています。

主な要因は、釣ヶ崎海岸施設建築事業(9,120 万 1 千円)やいちのみや保育所増築事業(5,676 万円)など事業終了による減少があるものの、新型コロナウイルス感染症対策の関連経費(15 億 4,611 万 5 千円)の他に、上総一ノ宮駅東口整備事業(1 億 4,667 万 5 千円)、公共下水道施設整備事業委託(6,789 万円)、公共施設整備基金積立金(5,998 万円)などが増加したことによるものです。



I. 歳入

1款 町税

町税収入総額は、前年比△2.6%、3,847万2千円減の14億3,422万9千円となり、一般会計歳入総額の20.8%を占めています。町民税は、法人町民税が新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少したことから、3,597万5千円の減となっています。固定資産税は、新築家屋が増加しているものの徴収猶予等もあり、ほぼ前年並みとなっています。軽自動車税は、課税の見直しにより147万2千円の増、町たばこ税は、169万円の減、これは健康志向の高まりにより喫煙者が年々減少しているものと思われます。入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊利用者数が大幅に減少したため237万8千円の減となっています。

収入未済額は減少傾向であり担当職員の努力が窺えますが、まだ多くの収入未済額があります。税負担の公平性の観点からも収入未済額の解消は大変重要ですので、引き続き努力されたい。

町税の収入状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	予算現額に対する 収納率	調定額に対する 収納率		
令和2年	1,405,529	1,561,211	1,434,229	20.8	102.0	91.9	24,699	102,283
令和元年	1,402,852	1,600,948	1,472,701	28.3	105.0	92.0	14,232	114,015
平成30年	1,372,147	1,563,453	1,430,087	29.6	104.2	91.5	4,555	128,811
平成29年	1,368,939	1,581,735	1,436,790	29.4	105.0	90.8	6,439	138,506
平成28年	1,334,819	1,580,490	1,388,896	29.6	104.1	87.9	34,473	157,121

税目別収入状況

(単位:千円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率の前年度増減
町民税		654,900	710,643	669,405	5,911	35,327	94.2	0.4
固定資産税		654,731	750,394	668,081	18,243	64,070	89.0	△0.5
軽自動車税		34,296	38,594	35,163	545	2,886	91.1	0.1
町たばこ税		56,086	56,457	56,457	0	0	100.0	0.0
鉱産税		2,315	2,478	2,478	0	0	100.0	0.0
入湯税		3,201	2,645	2,645	0	0	100.0	0.0
計		1,405,529	1,561,211	1,434,229	24,699	102,283	91.9	△0.1

2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の42/100と自動車重量税の40.7/100相当額が市町村道の延長・面積などによって算定されるほか、森林環境税収入額に相当する額の17/100が人口、私有林人工面積、林業就業者数によって算定され、

市町村に譲与されるもので、前年比△0.4%、24万5千円減の6,431万円となっています。これは、地方揮発油譲与税36万3千円減、自動車重量譲与税57万2千円減、森林環境譲与税69万円増などによるものです。

3款 利子割交付金

利子割交付金は、利子課税20%（国税15%、県民税5%）のうち利子割（県民税5%）に事務費などの調整を加えた後、政令で定める率を乗じた額の3/5相当額が個人県民税の額に案分されて交付されるもので、前年比8.6%、9万円増の113万7千円となっています。

4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税されたものが、利子割交付金と同じ配分方法により交付されるもので、前年比△6.7%、49万2千円減の681万円となっています。これは、株式等の配当が減少したことによるものです。

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に課税されたものが、利子割交付金と同じ配分方法により交付されるもので、前年比72.2%、347万7千円増の829万円となっています。これは、株の売買が増加したことによるものです。

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度から県の法人事業税額の100分の5.4に相当する額を市町村の従業者数で案分して交付されるもので、初年度は806万2千円となっています。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2が市町村の人口及び従業者数で案分して県から市町村に交付されるもので、前年比23.3%、4,512万9千円増の2億3,900万2千円となっています。これは、消費税率の改正（令和元年10月から10%に引き上げ）に伴う増加が主な要因です。

なお、消費税の引き上げによる増収分は全額社会保障経費の財源とされています。

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税(650円)の7/10がゴルフ場所在市町村に県から交付されるもので、前年比△79.8%、1,325万6千円減の336万3千円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、ゴルフ場利用客が激減したことによるものです。

9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年比△100.0%、1,344万1千円減の2千円となっています。これは、税制改正により自動車取得税が廃止となり環境性能割が令和元年10月から導入されたことによるものです。しかし、移行前の滞納分等の収入があることから科目は存続し、極僅かな収入となりました。

10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47/100相当額が、市町村道の延長・面積などによって交付されるもので、前年比103.1%、405万円増の797万7千円となっています。これは、令和元年10月から新たに創設されたことにより、令和元年度は半年分の収入に対し、令和2年度は通年分の収入となったことによるものです。

11 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の減収分や自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分を補填するために交付されるものです。

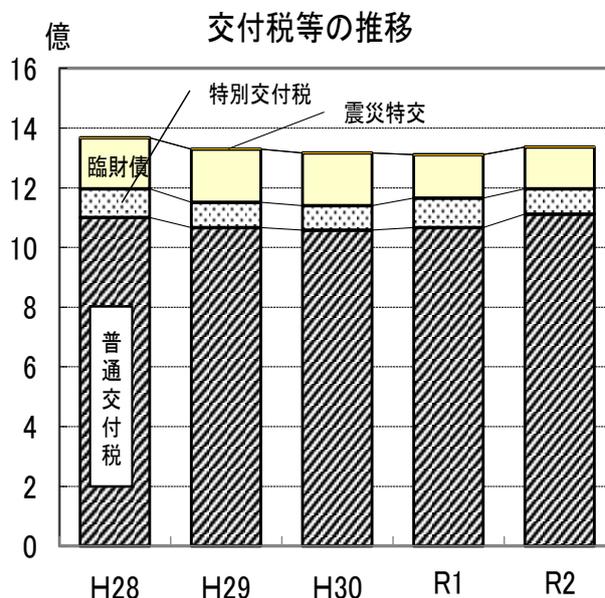
前年度は10月から実施された保育料無償化による減収分を補填するため、新たに子ども・子育て支援臨時交付金が交付されましたが、令和2年度から地方交付税で措置されることになり、前年比△52.9%、1,771万5千円減の1,575万8千円となっています。

12 款 地方交付税

地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体が一定の水準を維持できるよう、国税として徴収したもののうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を一定の合理的な基準によって、地方公共団体に再配分されるもので、前年比2.7%、3,116万3千円増の11億9,675万6千円となっています。

普通交付税は、前年比4.3%、11億1,207万7千円、特別交付税は、前年比△15.0%、8,457万5千円です。

増額の要因は、地方消費税交付金や町税、法人事業税交付金などの増加に伴い基準財政収入額が増えたものの、基準財政需要額では、地方公共団体が地域社会の維持・再生を自主的に取り組むため地域社会再生事業費が新たに追加されたほか、単位費用の見直しにより社会福祉費（幼児教育無償化経費）、高齢者保健福祉費（介護保険低所得者軽減強化に伴う経費）などの増加が基準財政収入額の増加を上回ったため、前年度より増



加したものです。

また、特別交付税については、一部の算定項目が全国的に行われている通常事業と見なされ、普通交付税に移行されたことによる減や、一昨年秋の大雨や台風被害における災害復旧経費等が減少したため、減額となっています。

地方交付税・臨時財政対策債発行可能額の推移

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
普通交付税	1,112,077	4.3	1,066,008	0.8	1,057,591	△ 0.8	1,066,165	△ 3.1	1,100,723	△ 4.2
特別交付税	84,575	△ 15.0	99,551	20.0	82,967	△ 2.4	84,965	△ 11.9	96,387	2.4
震災復興 特別交付税	104	205.9	34	0.0	34	△ 46.9	64	1,180.0	5	皆増
臨時財政対策債	139,575	△ 3.7	144,895	△ 17.9	176,549	△ 0.7	177,805	4.0	170,975	△ 18.4
計	1,336,331	2.0	1,310,488	△ 0.5	1,317,141	△ 0.9	1,328,999	△ 2.9	1,368,090	△ 5.8

13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法により納付される反則金の一部が、市町村が単独で行う道路交通安全施設整備の財源として、交通事故件数や人口、道路延長などを基に交付されるもので、前年比 7.9%、14 万 4 千円増の 196 万 5 千円となっています。

14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年比△32.7%、1,254 万 9 千円減の 2,585 万 2 千円となっています。これは、3 歳以上の保育料無償化に伴い保育料が減少したことによるものです。この減少分は、地方交付税で補填されています。

また、保育料の収入未済は年々確実に減少しており、担当者の努力に感謝いたします。引き続き、努力願います。

15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年比△2.9%、265 万円減の 9,009 万 4 千円となっています。これは、緊急事態宣言に伴い海岸駐車場の閉鎖や公民館等の公共施設を休館したため、使用料が減少したものです。海岸有料駐車場使用料 (△176 万円) や公民館使用料 (△36 万 8 千円)、野球場・テニス場・振武館・GSS センター使用料 (△59 万 2 千円) などが主な要因です。

また、住宅使用料の収入未済は若干減少したものの、霊園使用料の収入未済は増え続けています。滞納額が増えれば増えるほど回収が難しくなるので、引き続き、早めに回収されますよう努力願います。

16 款 国庫支出金

国庫支出金は、前年比 360.9%、15 億 9,080 万 9 千円増の 20 億 3,158 万 1 千円とな

っています。これは、緊急経済対策としての特別定額給付金給付事業（12億3,556万6千円）、感染症拡大防止や地域経済、住民生活支援のための地方創生臨時交付金（2億5,532万4千円）、子育て世帯への臨時特別給付事業補助金（1,573万9千円）など新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が大きな増加要因で、その他に、中央ポンプ場改修整備に伴う防災・安全社会資本整備総合交付金（3,394万5千円）、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（1,530万5千円）、子どものための教育・保育給付交付金（950万8千円）等も増加しています。

17 款 県支出金

県支出金は、前年比35.2%、1億5,347万6千円増の5億8,915万4千円となっています。これは、観光地魅力アップ整備事業補助金（釣ヶ崎海岸施設建築△958万2千円）、参議院選挙費委託金（△644万1千円）、農業次世代人材投資事業交付金（△390万円）、子ども医療費助成事業（△298万8千円）などの減額要因もあるが、上総一ノ宮駅東口整備事業補助金（7,333万7千円）、台風被害の農業者への支援として強い農業担い手づくり総合支援交付金や担い手確保・経営強化支援事業補助金（6,146万円）、農業用水路等長寿命化・防災減災事業補助金（809万6千円）、輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金（713万4千円）、千葉県知事選挙委託金（468万6千円）、国勢調査委託金（373万7千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（367万3千円）などが増加したため、県支出金全体で増額となったものです。

18 款 財産収入

財産収入は、前年比△28.6%、402万6千円減の1,005万9千円となっています。これは、町有地の払下げによる土地売払い収入が減少したことによるものです。

19 款 寄附金

寄附金は、前年比33.1%、3,674万円増の1億4,789万1千円となっています。これは、ふるさと納税のポータルサイトを追加したことや、返礼品を追加したことにより、ふるさと応援寄附金が昨年より756件増の2,791件となり、金額では3,618万4千円増の1億4,597万2千円となったことによるものです。

20 款 繰入金

繰入金は、前年比△30.4%、1億2,422万5千円減の2億8,495万円となっています。これは、公共施設整備基金（583万1千円）の増加要因もあるが、ふるさと応援基金（△8,891万8千円）、保育所整備基金（△2,955万9千円）、財政調整基金（△1,174万1千円）などの繰入が減少したため、繰入金全体で減額となったものです。

21 款 繰越金

繰越金は、前年比16.8%、4,237万9千円増の2億9,442万4千円となっています。

22 款 諸収入

諸収入は、前年比△40.5%、3,740万5千円減の5,492万円となっています。これは、農地中間管理事業等業務受託料（200万6千円）、税延滞金（192万2千円）、建物共済保険金（276万2千円）、長生郡市広域市町村圏組合負担金精算金（246万2千円）、重度心身障害者医療費における高額療養費受入金（101万8千円）、保育所食材料費負担金（101万4千円）などの増加要因があるものの、スポーツ振興くじ助成金（△4,049万7千円）やコミュニティ助成事業助成金（△430万円）などの減少が大きく、諸収入全体で減額となったものです。

23 款 町 債

町債は、前年比14.4%、4,740万円増の3億7,730万円となっています。これは、中学校空調機設置に伴う学校教育施設等整備事業債（△2,910万円）、防災減災事業債（△1,080万円）、臨時財政対策債（△980万円）などの減額要因があるものの、上総一ノ宮駅東口開設事業に伴う地方道路等整備事業債（5,710万円）、公共事業等債（2,870万円）、減収補てん債（1,130万円）などの借入増加により、町債全体で増加となったものです。

歳入の状況

(単位:千円、%)

款	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額	増減率
	予算額	収入済額	構成比	増減額			
1. 町 税	1,405,529	1,434,229	20.8	28,700	1,472,701	△ 38,472	△ 2.6
2. 地方譲与税	56,305	64,310	0.9	8,005	64,555	△ 245	△ 0.4
3. 利子割交付金	1,000	1,137	0.1	137	1,047	90	8.6
4. 配当割交付金	6,500	6,810	0.1	310	7,302	△ 492	△ 6.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,500	8,290	0.1	3,790	4,813	3,477	72.2
6. 法人事業税交付金	7,000	8,062	0.1	1,062	0	8,062	皆増
7. 地方消費税交付金	227,000	239,002	3.5	12,002	193,873	45,129	23.3
8. ゴルフ場利用税交付金	9,500	3,363	0.1	△ 6,137	16,619	△ 13,256	△ 79.8
9. 自動車取得税交付金	1	2	0.0	1	13,443	△ 13,441	△ 100.0
10. 環境性能割交付金	5,000	7,977	0.1	2,977	3,927	4,050	103.1
11. 地方特例交付金	15,758	15,758	0.2	0	33,473	△ 17,715	△ 52.9
12. 地方交付税	1,162,077	1,196,756	17.4	34,679	1,165,593	31,163	2.7
13. 交通安全対策特別交付金	1,800	1,965	0.0	165	1,821	144	7.9
14. 分担金及び負担金	25,969	25,852	0.4	△ 117	38,401	△ 12,549	△ 32.7
15. 使用料及び手数料	90,378	90,094	1.3	△ 284	92,744	△ 2,650	△ 2.9
16. 国庫支出金	2,218,088	2,031,581	29.5	△ 186,507	440,772	1,590,809	360.9
17. 県支出金	620,036	589,154	8.5	△ 30,882	435,678	153,476	35.2
18. 財産収入	9,501	10,059	0.1	558	14,085	△ 4,026	△ 28.6

歳入の状況（つづき）

（単位：千円、％）

款	令和2年度			増減額	令和元年度 収入済額	対前年度 増減額	増減率
	予算額	収入済額	構成比				
19. 寄附金	151,810	147,891	2.1	△ 3,919	111,151	36,740	33.1
20. 繰入金	282,004	284,950	4.1	2,946	409,175	△ 124,225	△ 30.4
21. 繰越金	209,139	294,424	4.3	85,285	252,045	42,379	16.8
22. 諸収入	31,599	54,920	0.8	23,321	92,325	△ 37,405	△ 40.5
23. 町債	421,800	377,300	5.5	△ 44,500	329,900	47,400	14.4
合計	6,962,294	6,893,886	100.0	△ 68,408	5,195,443	1,698,443	32.7

Ⅱ. 歳出

1 款 議会費

議会費は、前年比△4.4％、386万1千円減の8,439万円となっています。これは、議場内の飛沫防止対策経費等の増加要因があるものの、議員1名辞職と議員報酬10％削減5ヶ月、期末手当の引き下げ等の減少要因が大きく、全体で減額となったものです。

2 款 総務費

総務費は、前年比108.9％、14億4,121万5千円増の27億6,445万4千円となっています。これは、釣ヶ崎海岸施設建築事業（△8,647万1千円）、多メディア一斉配信システム構築委託（△1,455万円）、釣ヶ崎海岸広場進入路拡幅工事（△1,375万円）、サーフィン世界大会補助金（△1,000万円）、参議院議員選挙費（△644万円）などの減額要因があるものの、新型コロナウイルス感染症による景気低迷などの経済対策として行われた特別定額給付金給付事業（12億3,556万6千円）が大きな増加要因となっていますが、その他にも上総一ノ宮駅東口整備事業（1億4,667万5千円）、公共施設の整備に向けた公共施設整備基金積立金（5,998万円）、ふるさと寄附金の増加によるふるさと応援事業（3,510万9千円）、個人番号カードの増加や戸籍システム等の改修による戸籍住民基本台帳費（1,473万7千円）などが増加したことにより、全体で増額となったものです。

3 款 民生費

民生費は、前年比△2.6％、3,265万3千円減の12億2,482万3千円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策として障害者施設や介護施設等の従事者への慰労金（699万3千円）、子育て世帯への臨時特別給付金事業（1,574万円）、子育て世帯支援事業（1,974万3千円）、赤ちゃん応援臨時給付金給付事業（601万4千円）、ひとり親世帯支援事業（403万円）など国の対策や町の地方創生臨時交付金を活用した事業に加え、自立支援事業（839万7千円）などの増加要因があるものの、いちのみや保育所増築事業の完了による工事施工監理委託及び増築工事（△5,676万円）、児童手当（△856万5千円）、障害児支援事業（△679万5千円）、愛光保育園委託料（△680万5千円）、

職員人件費（児童福祉関係△741万5千円）などの減少により、全体で減額となったものです。

4款 衛生費

衛生費は、前年比2.0%、866万3千円増の4億3,726万2千円となっています。これは、公立長生病院負担金（△1,231万4千円）、健康増進事業（△333万1千円）、子ども医療費助成事業（△689万8千円）などの減額要因があるものの、ごみ処理などの長生広域負担金（衛生費分1,574万2千円）や新型コロナウイルス感染症対策事業（338万9千円）、医療機関等支援事業（213万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（373万3千円）などの増加により、全体で増額となったものです。

5款 農林水産業費

農林水産業費は、前年比67.7%、8,918万円増の2億2,098万2千円となっています。これは、被災者向け経営体育成支援事業補助金（△470万円）、農業次世代人材投資事業交付金（△390万円）などの減額要因があるものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型5,015万1千円）、担い手確保・経営強化支援事業補助金（2,239万4千円）、ため池整備事業（1,598万1千円）、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（691万6千円）、東部土地改良区補助金（561万5千円）などの増加により、全体で増額となったものです。

6款 商工費

商工費は、前年比73.6%、7,783万6千円増の1億8,362万7千円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、お買い物・観光循環バス運行事業（△268万2千円）、観光協会補助金（△204万8千円）、海水浴場開設事業（△1,373万4千円）、観光イベント開催事業（△591万円）など各種観光事業が中止となったことやプレミアム付き商品券事業（△977万4千円）、商店街活性化事業補助金（△369万円）、観光ガイドブック作成委託（△374万円）などの減額要因があるものの、町民の生活や町内事業者を支援する地域応援券事業（7,166万4千円）や中小企業支援事業（3,855万1千円）、観光客のおもてなし提供事業（188万1千円）のほか、海岸安全対策事業（600万円）などの増加が大きく、全体で増額となったものです。

7款 土木費

土木費は、前年比12.8%、2,963万4千円増の2億6,105万2千円となっています。これは、道路新設改良事業（△3,335万5千円）、道路維持工事（△552万1千円）、コンクリートブロック塀補助金（△528万5千円）、排水機場点検委託（△259万2千円）などの減額要因があるものの、中央ポンプ場の改修に向けた都市下水路維持管理事業（3,522万3千円）の増や、統合型GISの導入委託（2,220万9千円）、町営住宅管理事業（959万8千円）被災住宅修繕緊急支援事業補助金（417万6千円）、上総一ノ宮駅東口管理運営事業（377万7千円）、道路分筆・境界立会測量委託（157万8千円）などの

増加により、全体で増額となったものです。

8款 消防費

消防費は、前年比 10.2%、2,337 万 3 千円増の 2 億 5,198 万 4 千円となっています。これは、大きな台風等の接近も無く災害対応費（△966 万 1 千円）が減額となったものの、長生郡市広域市町村圏組合の常備消防費負担金（917 万 9 千円）や新型コロナウイルス感染症にも対応できるよう防災関係備品の購入（936 万 5 千円）、国土強靱化地域合同計画書の作成（450 万円）、老朽化した防災車の買い替え（382 万 9 千円）などの増加により、増額となったものです。

9款 教育費

教育費は、前年比 16.8%、6,249 万 4 千円増の 4 億 3,431 万 5 千円となっています。これは、東浪見小学校校舎屋上フェンス復旧工事（△418 万円）、東浪見小学校体育倉庫新築工事（△221 万 4 千円）、一宮小学校放送設備入れ替え工事（△192 万 2 千円）、一宮中学校空調機設置事業（△5,830 万円）、野球場ネット張替え工事（△185 万 9 千円）など減額要因があるものの、GIGA スクールに向けた小中学校 3 校の校内ネットワーク整備事業（3,630 万円）やパソコン・タブレット等を含む教材備品の購入（7,097 万 2 千円）のほか、公民館受電設備改修工事（325 万 6 千円）、GSS センター高圧受電設備改修工事（569 万 3 千円）などの増加により、全体で増額となったものです。

10款 災害復旧費

災害復旧費は、前年比 1,411.7%、1,024 万 9 千円増の 1,097 万 5 千円となっています。これは、令和元年から繰越となっていた農地・農業用施設災害復旧事業です。

11款 公債費

公債費は、前年比△11.0%、3,759 万 6 千円減の 3 億 491 万 1 千円となっています。

なお、公債費のピークが過ぎ徐々に減少傾向にあるとのことですが、今後は上総一ノ宮駅東口開設事業や中央ポンプ場の改修事業などで借り入れた起債の元金償還が始まることにより、増加に転じることが予想されます。公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、新規事業で起債の借り入れを行う際には、今後の公債費負担の動向に十分注意をされたい。

12款 諸支出金

諸支出金は、前年比 0.0%、4 万 1 千円増の 3 億 9,081 万 9 千円となっています。これは特別会計への繰出金で、内訳は、国民健康保険事業特別会計 353 万 1 千円、介護保険特別会計 293 万 2 千円、後期高齢者医療特別会計 228 万 8 千円、農業集落排水事業特別会計△871 万円です。

13 款 予備費

予備費は、予算額 1,000 万円に対し、不用額は 410 万 7 千円となっています。流用件数は、17 件で、前年度より 5 件減少しています。

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために設けるものです。予算作成の段階で寸分違わずに計上することは難しいことであり、事態の緊急性、行政需要の急激な変化などに対して流用しなければならない場合も起こり得ます。

しかし、予算の基本は議会の承認を得て行うものですから、年 4 回の定例会や急を要する場合は、臨時会にて補正予算の議決を得るべきです。予算の流用は例外的な措置ですので、多用することは議会軽視にも繋がりがねません。緊急やむを得ない場合以外は流用を控えるべきと考えます。

歳出の状況

(単位:千円、%)

款	令和 2 年度						令和元年度 支出済額	対前年度 増減額	増減率
	予算額	支出済額	構成比	翌年度 繰越額	予算残額	執行率			
1. 議会費	84,588	84,390	1.3	0	198	99.8	88,251	△ 3,861	△ 4.4
2. 総務費	2,800,227	2,764,454	42.1	5,500	30,273	98.7	1,323,239	1,441,215	108.9
3. 民生費	1,247,080	1,224,823	18.6	2,051	20,206	98.2	1,257,476	△ 32,653	△ 2.6
4. 衛生費	491,359	437,262	6.7	39,559	14,538	89.0	428,599	8,663	2.0
5. 農林水産業費	249,562	220,982	3.4	11,917	16,663	88.5	131,802	89,180	67.7
6. 商工費	248,069	183,627	2.8	49,460	14,982	74.0	105,791	77,836	73.6
7. 土木費	364,348	261,052	4.0	98,805	4,491	71.6	231,418	29,634	12.8
8. 消防費	256,576	251,984	3.8	0	4,592	98.2	228,611	23,373	10.2
9. 教育費	495,426	434,315	6.6	48,895	12,216	87.7	371,821	62,494	16.8
10. 災害復旧費	20,008	10,975	0.2	0	9,033	54.9	726	10,249	1,411.7
11. 公債費	304,912	304,911	4.6	0	1	100.0	342,507	△ 37,596	△ 11.0
12. 諸支出金	396,032	390,819	5.9	0	5,213	98.7	390,778	41	0.0
13. 予備費	4,107	0	0.0	0	4,107	0.0	0	0	0.0
合計	6,962,294	6,569,594	100.0	256,187	136,513	94.4	4,901,019	1,668,575	34.0

全体の予算執行率は 94.4%であり、前年度の執行率 92.9%に対し 1.5%上昇し、計画的な事業執行に向けての改善が見られます。

執行残は比較的に扶助費や補助費など申請に基づき支払うものに多く見られます。これは、予算に余裕がなければ支払いが出来なくなる恐れがあるため、どうしても予備的或いは、過大に見込むケースが多いと思います。この見込みの精度を上げることにより、更なる計画的な事業執行につながりますので、引き続き努力されたい。

(3) 特別会計

特別会計については、4 会計を合わせると収入額は前年比 0.3%増の 28 億 7,002 万 1 千円で、支出額は前年比△1.1%の 27 億 3,844 万 2 千円となっています。

各特別会計の状況は、次のとおりです。

I. 国民健康保険事業

(単位:千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	1,506,090	0.4	1,499,816	△ 5.4	1,585,651	△ 14.0
歳出総額	1,422,161	△ 1.4	1,443,071	△ 6.2	1,537,728	△ 12.1
歳入歳出差引額	83,929	47.9	56,745	18.4	47,923	△ 48.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額	83,929	47.9	56,745	18.4	47,923	△ 48.4
不 用 額	25,532	△ 53.9	55,417	△ 0.8	55,855	0.3

国保税の収入状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構成比	予算現額 に対する 収納率	調定額に 対する収 納率		
令和2年	316,041	477,393	332,235	22.1	105.1	69.6	26,094	119,064
令和元年	317,682	508,302	350,333	23.4	110.3	68.9	11,076	146,892
平成30年	355,659	531,261	359,572	22.7	101.1	67.7	6,818	164,872
平成29年	360,865	544,504	366,393	19.9	101.5	67.3	7,358	170,754
平成28年	381,918	601,376	387,390	21.2	101.4	64.4	41,081	172,905

国民健康保険事業の歳入歳出決算額は、歳入 15 億 609 万円（予算現額に対する割合 104.0%）、歳出 14 億 2,216 万 1 千円（予算現額に対する割合 98.2%）となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、差し引き 8,392 万 9 千円が令和 2 年度の実質収支となります。

歳入の主なものは、県支出金 9 億 8,174 万 4 千円（構成比 65.2%）、国保税 3 億 3,223 万 5 千円（22.1%）、繰入金 1 億 1,957 万 4 千円（7.9%）、繰越金 5,674 万 5 千円（3.8%）等となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 9 億 6,037 万円（構成比 67.5%）、国民健康保険事業費納付金 3 億 8,513 万 7 千円（27.1%）、総務費 3,460 万 1 千円（2.4%）、基金積立金 2,293 万円（1.6%）、保健事業費 1,696 万 9 千円（1.2%）等です。

国民健康保険事業では、生活習慣病の予防・改善を図るため、特定健康診査や特定保健指導などに努力されていますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響によ

り、受診者が減少しているとのことです。生活習慣病の予防・改善は、被保険者の健康を守るとともに、医療費の抑制にもつながりますので、感染防止を徹底し受診率の向上に努めていただきたい。

Ⅱ. 介護保険特別会計

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	1,102,185	△ 0.5	1,107,547	5.1	1,053,302	△ 0.6
歳出総額	1,061,913	△ 1.3	1,076,295	4.3	1,031,978	△ 1.3
歳入歳出差引額	40,272	28.9	31,252	46.6	21,324	47.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額	40,272	28.9	31,252	46.6	21,324	47.6
不 用 額	36,336	49.8	24,251	15.7	20,961	26.2

介護保険料の収入状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金額	構成比	予算現額 に対する 収納率	調定額に 対する収 納率		
令和2年	230,168	234,809	230,887	20.9	100.3	98.3	1,004	2,919
令和元年	236,501	241,736	237,368	21.4	100.4	98.2	1,340	3,028
平成30年	240,894	246,608	241,472	22.9	100.2	97.9	1,247	3,890
平成29年	245,468	251,326	245,597	23.2	100.1	97.7	1,201	4,528
平成28年	241,280	248,322	241,568	23.1	100.1	97.3	2,607	4,147

介護保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入 11 億 218 万 5 千円(予算現額に対する割合 100.4%)、歳出 10 億 6,191 万 3 千円(予算現額に対する割合 96.7%)となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、差し引き 4,027 万 2 千円が令和 2 年度の実質収支です。

歳入の主なものは、支払基金交付金 2 億 5,695 万 5 千円(構成比 23.3%)、国庫支出金 2 億 4,537 万 2 千円(22.3%)、保険料 2 億 3,088 万 7 千円(20.9%)、一般会計繰入金 1 億 8,558 万 1 千円(16.8%)、県支出金 1 億 5,160 万 7 千円(13.8%)、繰越金 3,125 万 2 千円(2.8%)等となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 9 億 3,466 万 7 千円(構成比 88.0%)、総務費 4,434 万円(4.2%)、地域支援事業費 4,308 万 8 千円(4.1%)、等です。

近年、1号被保険者が若干ではあるが増加しているのに対し、介護認定者数は減少する傾向にあり、けんこう運動教室や介護予防教室などの成果が表れてきたものと思います。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一般介護予防事業の

中止や自粛もありましたが、人数制限や消毒の徹底を行いながら事業の再開に取り組まれています。引き続き、努力されたい。

なお、保険料に収入未済額があります。コロナ禍において、臨戸徴収など難しいところもありますが、早めの解消に努めていただきたい。

Ⅲ. 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	166,381	7.6	154,594	4.7	147,710	5.3
歳出総額	166,279	7.6	154,594	4.7	147,660	5.2
歳入歳出差引額	102	皆増	0	皆減	50	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額	102	皆増	0	皆減	50	皆増
不 用 額	1,180	△ 40.6	1,987	28.8	1,543	39.6

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入1億6,638万1千円(予算現額に対する割合99.4%)、歳出1億6,627万9千円(予算現額に対する割合99.3%)となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、差し引き10万2千円が令和2年度の実質収支です。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1億2,342万3千円(構成比74.2%)、一般会計繰入金4,202万2千円(25.3%)等となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1億5,684万8千円(構成比94.3%)、人件費等の総務費929万円(5.6%)等となっています。

後期高齢者医療は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で運営されており、町は徴収事務等を扱っています。住民と直に接するのは町であり、引き続き住民サービスの向上に努められたい。

Ⅳ. 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	95,365	△ 3.5	98,784	△ 0.5	99,281	△ 0.1
歳出総額	88,089	△ 6.7	94,418	△ 1.5	95,845	1.7
歳入歳出差引額	7,276	66.7	4,366	27.1	3,436	△ 33.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額	7,276	66.7	4,366	27.1	3,436	△ 33.6
不 用 額	5,130	519.6	828	△ 61.4	2,144	△ 13.6

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入 9,536 万 5 千円（予算現額に対する割合 102.3%）、歳出 8,808 万 9 千円（予算現額に対する割合 94.5%）となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、差し引き 727 万 6 千円が令和 2 年度の実質収支です。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 4,363 万 6 千円（構成比 45.8%）、使用料 3,861 万円（40.5%）、町債 680 万円（7.1%）、繰越金 436 万 6 千円（4.6%）、分担金及び負担金 195 万円（2.0%）、等となっています。

歳出の主なものは、各処理場の維持管理費と職員の人件費や事務的経費で 5,132 万 1 千円（構成比 58.3%）、公債費 3,676 万 7 千円（41.7%）となっています。

令和 5 年度から公営企業会計に移行するための準備を現在進めています。これは、これまでの単式簿記から複式簿記に移行するもので、貸借対照表や損益計算書で経営状況を明確に分析し、経営基盤の強化や安定した財政運営を目指すものです。地方公営企業会計本来の独立採算制の原則に基づいた運営ができることを期待いたします。

(4) 普通会計の決算状況

財政指標を見ると、実質収支比率は 8.3%から 9.8%に 1.5%増加したものの、経常収支比率 90.8%から 88.3%に 2.5%の減少、公債費負担比率 9.2%から 7.7%に 1.5%の減少、実質公債費比率 6.0%から 5.7%に 0.3%の減少、将来負担比率 52.0%から 23.3%に 28.7%の減少となるなど、各指標とも改善が見られます。引き続き、努力されたい。

唯一増加している実質収支比率は 5 年連続の増加となっています。一般的に適切な範囲と言われているのは標準財政規模の 3~5%である。これは 3%以下であると余剰金（繰越金）が少なく、翌年度に不測の事態が生じた場合に弾力的な対応が出来なくなる。5%以上であると余剰金が多いこととなり、年度途中の補正等で財源の有効活用が出来たのではないかと、ということになります。今後は、適確な収支見込みにより財源の有効活用を願います。

積立金残高は、対前年 1 億 974 万 1 千円、7.6%増の 15 億 6,117 万 6 千円となっています。上総一ノ宮駅東口整備事業等もあり財政調整基金は若干減少したものの、公共施設の整備に向けた積立てや、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと応援基金への積立てなどにより、積立金全体では増加となっています。

地方債残高は、対前年 9,153 万 9 千円、2.7%増の 34 億 5,611 万 6 千円となっています。これは、平成 11 年度の保健センター建設事業や平成 6 年度の中学校校舎改築事業などの償還が終了したものの、地方道路等整備事業債（上総一ノ宮駅東口整備事業）や公共事業等債（中央ポンプ場改修事業）などの借入が増加したことにより、全体で増額となったものです。

債務負担行為支出予定額は、上総一ノ宮駅東口整備事業の終了により対前年 5 億 9,709 万 9 千円減、△49.8%の 6 億 226 万 6 千円となっています。

財政指標等

(単位: %、千円)

区分	年度等				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.570	0.560	0.560	0.550	0.540
実質収支比率	9.8	8.3	8.0	7.7	7.5
経常収支比率	88.3	90.8	90.8	89.2	88.4
公債費負担比率	7.7	9.2	9.7	10.1	10.8
実質公債費比率	5.7	6.0	6.0	6.2	6.5
将来負担比率	23.3	52.0	33.7	17.5	15.3
積立金現在高	1,561,176	1,451,435	1,662,569	1,709,153	1,829,691
うち財政調整基金	858,983	876,812	1,019,107	1,048,745	1,247,837
地方債現在高	3,456,116	3,364,577	3,353,777	3,444,879	3,553,070
債務負担行為支出予定額	602,266	1,199,365	861,422	202,463	48,729

※ 財政力指数…地方公共団体の財政能力が高いか低いかを表す指標で、1.000に近いほど財政力があり、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、その年度の状況により一概に言えないが、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率…財政の弾力性を表す指標で、数値が高いほど財政に余裕が無く、硬直化が進んでいることになる。

公債費負担比率…公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標で、一般的に15%を超えると警戒ラインで20%以上で危険となる。

実質公債費比率…起債制限比率同様に公債費による財政負担の度合いを判断するものであるが、起債制限比率には反映されない公営企業の公債費や公債費に準ずる債務負担行為などが算入されている。また、この数値が18%を超えると起債発行にあたり知事の許可が必要となり、25%以上で早期健全化団体となり、35%以上で財政再生団体となる。

将来負担比率…将来町が負担すべき経費がどの程度あるかを表すもの、将来負担経費の中には、公債費・債務負担行為・一部組合等の町負担分・職員の退職負担などが含まれており、350%を超えると早期健全化団体となる。

性質別経費の状況(普通会計ベース)

人件費は、前年比5.0%増の11億762万8千円となっています。職員給では、0.1%増の6億6,963万1千円となっています。これは、特別職・議員の報酬カットや職員を始めとした期末手当の支給率の引き下げなどもありましたが、会計年度任用職員制度への移行等もあり、人件費全体では増加となっています。

扶助費は、前年比0.8%増の8億633万2千円となっています。減少する要因は見られず、今後も増加は続くものと思われれます。

公債費は、前年比△11.0%の3億491万1千円となっています。公債費のピークが過ぎ、年々減少してきていましたが、一昨年から地方債残高が増加に転じたことから公債費も据え置き期間が終了する数年後から増加に転じることが予想されます。

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、任意に削減できない経費であり、これらの増加は財政硬直化の大きな要因となりますので、今後の動向に十分注意をされたい。

物件費は、前年比 1.6%増の 6 億 4,418 万 7 千円となっています。これは、コロナ禍感染拡大防止のため、海水浴場の閉鎖や上総国一宮まつりなど例年行っていた各種事業の中止による減額要因があるものの、ICT の活用に向けた小中学校のネットワーク整備とタブレット端末の購入や新型コロナウイルス感染症防止対策経費などが増加し、全体で増額となっています。

維持補修費は、前年比△14.7%の 1,926 万 4 千円となっています。これは、道路維持補修工事の減によるもので、工事箇所は 9 箇所減の 29 箇所となっています。

補助費等は、前年比 197.5%増の 20 億 7,950 万 1 千円となっています。これは緊急経済対策として行われた特別定額給付金給付事業の増加が一番大きな要因ですが、その他にも地域経済を支えるためのいちのみや地域応援券事業や中小企業支援事業、子育て世帯・ひとり親世帯支援事業、赤ちゃん応援臨時給付金給付事業、医療や介護従事者への慰労金など、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増加したため、大幅な増額となっています。

繰出金は、経常的繰出金と臨時的繰出金を併せ、前年比△0.1%の 5 億 2,581 万 4 千円となっています。これは、農業集落排水事業特別会計への繰出金の減によるものです。

積立金は、前年比 100.1%増の 3 億 9,174 万 5 千円となっています。これは、ふるさと応援基金、財政調整基金、公共施設整備基金などへの積立が増加したことによるものです。

投資的経費は、前年比 10.4%増の 6 億 7,784 万 3 千円となっています。これは、上総一ノ宮駅東口開設事業や公共下水道施設整備事業（中央ポンプ場）などの事業費増加によるものです。

性質別経費の状況(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
人	件 費	1,107,628	5.0	1,055,044	1.5	1,039,580	6.0
	うち 職員 給	669,631	0.1	668,894	3.3	647,352	6.2
扶	助 費	806,332	0.8	800,152	4.1	768,283	△ 3.0
公	債 費	304,911	△ 11.0	342,507	△ 0.4	343,860	△ 5.7
義務的経費小計		2,218,871	1.0	2,197,703	2.1	2,151,723	0.7
物	件 費	644,187	1.6	634,064	8.9	581,988	10.0
維持補修費		19,264	△ 14.7	22,589	53.1	14,753	△ 50.5
補	助 費 等	2,079,501	197.5	699,042	△ 2.2	714,872	3.8
	うち一部事務組合	393,285	8.2	363,341	3.8	349,907	△ 5.5
経常的繰出金		494,456	0.7	490,893	5.0	467,459	1.1
経常的経費小計		5,456,279	34.9	4,044,291	2.9	3,930,795	2.2

性質別経費の状況(つづき)(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
積立金		391,745	100.1	195,751	4.8	186,830	5.3
投資・出資		0	-	0	-	0	皆減
臨時的繰出金		31,358	△ 11.8	35,545	7.7	32,999	△ 38.0
投資的経費		677,843	10.4	613,719	45.4	422,025	△ 5.9
合計		6,557,225	34.1	4,889,306	6.9	4,572,649	1.0

※普通会計は、一般会計から、包括支援センター事業費を除いたもの。

(5) 財産に関する調書

I. 公有財産

① 土地及び建物

土地の行政財産については、土地及び建物の寄附があり増加したもので、普通財産は町有地の払下げ申請に基づき、払下げたことによる減です。

建物については、町営住宅の取り壊しにより木造面積が減少したものです。

なお、旧一宮保育所は地元の方々にも活用されているようですが、旧東浪見保育所は、倉庫以外に活用されていないようです。財源確保のための売却等も含め跡地の有効活用について、検討してください。

(単位:㎡)

区分		前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
土地	行政財産	199,220	546	199,766
	普通財産	699,534	△ 57	699,477
	合計	898,754	489	899,243
建物 (延床面積)	木造	3,520	△ 432	3,088
	非木造	23,514	0	23,514
	合計	27,034	△ 432	26,602

② 有価証券

有価証券については、決算年度中の増減はありませんでした。

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
(株) ベイエフエム	200	0	200
千葉園芸プラスチック加工(株)	200	0	200
計	400	0	400

③ 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はありませんでした。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
(財) 千葉ヘルス財団	460	0	460
千葉県信用保証協会	3,521	0	3,521
(財) 千葉県暴力団追放県民会議	778	0	778
千葉県農業信用基金協会	1,350	0	1,350
(社) 千葉県畜産協会	30	0	30
(財) ちば国際コンベンションビューロー	1,000	0	1,000
外房漁業振興基金	8,900	0	8,900
(財) 千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(財) 千葉県建設技術センター	800	0	800
(財) 千葉県動物保護管理協会	150	0	150
(財) 千葉県教育振興財団	1,089	0	1,089
九十九里地域水道企業団	775,901	0	775,901
地方公共団体金融機構	500	0	500
町づくり会社出資金(株)一宮リアライズ	3,100	0	3,100
計	798,579	0	798,579

II. 物 品

老朽化に伴う更新はあったものの、新たな追加や廃止はありませんでした。

車 両 保 有 状 況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
ダンプ	1	0	1
普通自動車	4	0	4
小型四輪乗用車	5	0	5
小型貨物自動車	6	0	6
普通貨物自動車	2	0	2
ジープ	1	0	1
マイクロバス	1	0	1
軽自動車	14	0	14
パトロール車	3	0	3
中型バス	1	0	1
計	38	0	38

Ⅲ. 基金

基金全体では、前年度比 8.6%、1 億 5,694 万 1 千円増の 19 億 9,197 万 9 千円となっています。これは、ふるさと応援寄附金の増加や公共施設整備のための積立により、増額となったものです。

なお、基金の中には目的が重複するもの（保育所整備基金や公共施設整備基金のように保育所も公共施設に含まれる）や、ほとんど活用されていない基金などもあるようです。各基金のあり方について、設置目的や今後の活用見込み等を十分精査し、基金の統合や廃止など、見直し検討されても良いと思います。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
一宮町財政調整基金	876,812	△ 17,829	858,983
一宮町減債基金	150	1	151
一宮町土地開発基金	58,421	6	58,427
一宮町福祉振興基金	19,745	2	19,747
一宮町公共公益施設等整備改修基金	565	1	566
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金	139,212	14	139,226
一宮町ふるさと応援基金	183,784	86,166	269,950
大塚実 海と緑の基金	21,297	△ 4,621	16,676
一宮町保育所整備基金	27,059	△ 343	26,716
一宮町公共施設整備基金	146,162	44,209	190,371
魅力ある海岸づくり基金	31,643	1,442	33,085
豊栄基金	5,006	1	5,007
一宮町観光拠点施設維持管理基金	0	152	152
一宮町森林整備等推進基金	0	546	546
一宮町国民健康保険財政調整基金	116,613	22,929	139,542
一宮町高額療養費貸付基金	3,197	1	3,198
一宮町介護給付費準備基金	171,620	24,164	195,784
一宮町農業集落排水事業財政調整基金	33,752	100	33,852
計	1,835,038	156,941	1,991,979

10. おわりに

新型コロナウイルス感染症は、変異株の感染力が大変強く、当町においても7月下旬から8月にかけて急速に感染者が増加しましたが、幸いにも、コロナが原因で命を亡くされた方の報告はありませんでした。これもひとえに医師や看護師をはじめ、保健所や町職員その他、大勢の関係者の皆様のご尽力によるものであり、深く感謝を申し上げます。

す。関係する皆様が連携を図り一丸となって取り組まれることで、町民の安心安全につながっていますので、引き続きご尽力いただけますようお願い申し上げます。

また、一大イベントであった東京 2020 オリンピック・サーフィン競技大会もコロナ禍、無観客での開催となりましたが無事終了しました。これまでいろいろな形で携わってきた皆様にも深く感謝を申し上げます。

オリンピック種目として初めてのサーフィン競技は、日本人選手の活躍もあり国内はもとより世界中の方々が注目をし、大変盛り上がったことと思います。ここで得た知名度をどう活かし、地域経済の活性化につなげ、更なる町の発展に結びつけていくのか、今後の施策が大変重要になってきます。皆さんの英知によって、ますます一宮町が飛躍していくことを期待しています。

以 上